



ひがしひろしま 12

No.608

令和5年度
決算



＼ 見てみよう！ ＼

まちの動き



「見てみよう」/ まちの動き

令和5年度
決算

新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現を目指して、令和5年度にさまざまな取り組みを行いました。6つの重点施策の事業をピックアップして紹介します。

☎ 財政課 ☎ (082) 420-0918

重点施策 1

命と暮らしを守る体制の整備 ▶ 35億4,748万円

☑ 災害死ゼロを目指した防災対策

流域治水対策等の推進。地域防災力・災害対応力や救急救護体制の強化。

☑ 総合的な医療体制・救急医療の強化

医師確保等による医療体制・救急医療の整備や新型コロナウイルス感染症への対応。

ライブ119

通常の119番通報に映像を加えることで、より正確な情報をリアルタイムで伝え合えるシステムを構築しました。スマートフォンのカメラ機能を使って現場や傷病者の状況を確認し、適切な処置を動画などで説明。救命率の向上を図りました。



声だけでなく映像も使うことで、処置の動作やリズムも説明しやすくなりました。救命のチャンスを増やしています。

消防局 指令課
消防司令補
きっかわ だいすけ
吉川 大助さん



重点施策 2

仕事と生活価値を創造する基盤づくり ▶ 27億2,307万円

☑ 中小企業者の活性化

イノベーション創出や地域企業の活性化の支援。

☑ 成長産業の集積と

新たな企業立地、投資の促進

産業用地の確保に向けた取り組みや設備投資・最新技術導入の促進。

☑ 豊かな農村生活の実現と 農業の生産性向上

農林水産業の持続化や農業の生産性向上。

☑ 東広島ブランドの確立

ブランド化の推進による観光振興。

中小企業等の活力強化と半導体関連産業の振興

中小企業の活性化を図るため、商工会議所と連携し、専門家によるハンズオン(伴走型)支援や物価高騰の影響を受けた事業者への支援を行いました。

また、県や広島大学、民間企業と連携して、最先端の研究開発と人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画。半導体関連産業の振興に取り組みました。



ビジネスサポートセンター
Hi-Biz主催のマルシェ

G7広島サミットを契機とした プロモーションの展開

本市の日本酒や食、歴史・文化など地域資源を活用したツアーの開催や、市内商工団体などによる特色あるイベントを支援しました。



ガイドが歴史・文化を
解説するモニターツアー

重点施策 3

誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現 ▶ 23億7,749万円

☑ 安心して子どもを産み 育てられるまちづくり

子育て支援の展開や保育環境の充実。

☑ 新しいライフスタイルとしての 地域共生社会の実現

「健幸」に過ごせる地域共生社会の実現に向けた連携・協働の基盤づくり。高齢者、障がい者、生活困窮者への支援。

☑ 国際色豊かなまちの形成

外国人市民と地域住民との交流促進。

多文化共生と国際化の推進

外国人市民が地域とつながり安心して暮らせるように、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」講座を実施。多文化共生コーディネーターを配置して外国人市民に地域活動への参加を促したり、東広島国際フェスタなどで交流の機会をつくったりしました。



防災訓練を兼ねた日本語講座に参加しました。日本語で防災について学ぶことができ、暮らしを守るために役立っています。

グエン・ティ・
ミン・チャンさん
(ベトナム)



地域すくすく サポート等での 妊娠・出産・育児支援

妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施。地域すくすくサポートでは、妊産婦や親子での体験や保健師・保育士などの面談のほか、妊娠8か月頃と生後3~4か月頃に、育児準備品の支給などを行いました。

重点施策 4

多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり ▶ 12億8,655万円

☑ 地域別計画の推進による 地域の誇りの創出

住民自治協議会等の持続可能な活動の支援。地域活動拠点の充実や学びのキャンパスの推進。

☑ 希望ある未来へ挑戦する プロジェクトの展開

Town & Gown構想の推進や中央生涯学習センター跡地活用。中山間地域における生活価値の創造。第五次東広島市総合計画のDXによる推進と基本理念の浸透。

COMMONプロジェクト

市内大学と連携し、専門的な知見を活用しながら社会課題の解決を目指すプロジェクト。11件の共同研究などに取り組み、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた研究を行いました。

近畿大学工学部とは、農業水利用施設である「ため池」をドローンで自動点検するシステムの構築に向けて、市内に多く存在するため池の維持管理を、少ない人数で安全かつ効率的に行うための研究を進めました。



人手不足でため池の維持管理が難しくなっています。自動にすることで、点検の頻度を増やしたり、災害時の点検を安全に行えたりします。

近畿大学工学部
ロボティクス学科
講師 博士(工学)
ちくし しょうた
筑紫 彰太さん



中黒瀬ふれあい
農業祭の様子

市民協働の まちづくりの推進

市民協働のまちづくりを推進するため、「市民協働のまちづくり第4期行動計画」を策定しました。また、地域活動拠点を充実させるための整備を行いました。

時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

▶ 9億443万円

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進

GIGAスクール構想の浸透。学校支援センターによる支援の強化。

地域とともにある学校づくり、特色ある教育活動の充実

特色ある教育活動の推進。

さらなる幼児教育・保育の質の向上

保育士の資質・専門性の向上や保育環境の充実。未来を担うこどもの育ちサポートの推進。

海外との遠隔交流学習

児童生徒のグローバルマインドを育てるため、高美が丘小学校と高美が丘中学校でモルディブの学校と英語を使った遠隔交流学習を行いました。小学

校では全3回、自己紹介や学校紹介をし合ったり、折り紙の折り方を説明して一緒に作ったり、日本の歌を一緒に歌ったりしました。



ヤシの葉で遊ぶと聞き、日本と全く違うことに驚きました。海外との共通点や違う点を知りたくなりました。

高美が丘中学校1年生 (体験時 小学6年生) しょうだ あやか 正田 彩夏さん



保育環境づくり

子どもの主体的な行動を促し豊かな体験を生む環境づくりのため、市内26施設の保育室や園庭を改善しました。保護

者や他施設の保育士が参加するワークショップを開催し、子ども主体の保育への理解を深めました。



持続可能な次世代環境都市の構築

▶ 2億1,808万円

脱炭素化の推進

CO2排出量の削減に向けた取り組み。

豊かな自然環境の保全と活用

森林および里山の保全。

ごみの減量化プロジェクトの推進

循環型社会の構築。

CO2排出量削減に向けた取り組み

脱炭素化に向け、太陽光発電設備などを導入する市民や事業所を対象とした補助金制度を新たに設けました。

地域センターなどの公共施設には、ソーラーカーポートや蓄電池、高効率空調などを導入。エネルギー効率を改善し、光熱費を削減しながら、災害時における避難所としての防災対応力も強化しました。



補助金制度を利用して導入された太陽光発電設備

企業の森

森林づくりに興味関心を持つ企業が、本市で環境保全に取り組む活動「企業の森」。企業と森林所有者、森林組合によるパートナー協定

締結を市がコーディネートし、相互連携と協働による森林づくりを進めました。現在は市内8か所の森林が活動の場となっています。



一般会計



総額 982億4,521万円

地方交付税および市税等が増となったものの、繰越金および水道事業整備基金等の繰入金の減等により、前年度と比較して歳入全体は減少しました。

その他 203億9,375万円

地方譲与税、各種交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、繰越金、繰入金などです。

もっと知ろう 企業版ふるさと納税

その他に含まれる寄附金。企業が地方創生事業に寄附をした場合、税制上の優遇措置が受けられます。本市には全国で10位となる5億6,120万円の寄附が集まりました。(内閣府地方創生推進事務局の令和5年度寄附実績による)

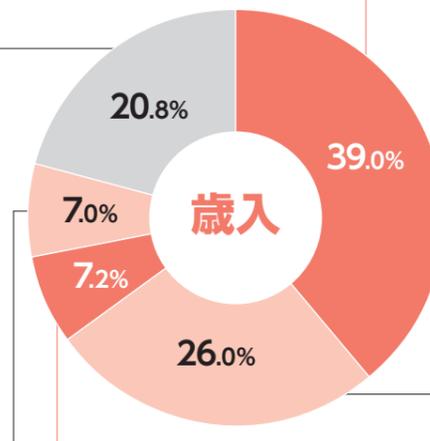
もっと知ろう 市債のメリット

市債は返済が長期にわたるため、現在の納税者と将来の納税者との間の税負担の公平性を確保できます。

市債

68億4,300万円

施設建設や道路整備など多額の費用がかかる場合に、国や銀行などから借り入れるお金です。



市税 383億4,807万円

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税など、市へ納入される税金です。

国庫支出金・県支出金

255億4,587万円

国や県から使用目的を特定して交付されるお金です。

地方交付税

71億1,452万円

自治体間の財源の格差是正として、一定の基準により国から交付されるお金です。

※歳入の「その他」の中には、地方消費税交付金が含まれていますが、平成26年4月からの消費税率引き上げによる増収分は26億8,688万円となっており、これは、民生費(社会福祉費、児童福祉費、生活保護費)および保健衛生費に充当しています。



総額 961億7,214万円

扶助費(私立保育所等給付費、価格高騰緊急支援給付金)が増となったものの、水道事業の企業団への移行による公営企業繰出金の減および災害復旧事業の進捗に伴う減等により、前年度と比較して歳出全体は減少しました。

その他 69億7,925万円

消防、農林水産業などに使われるお金です。

災害復旧費 28億6,866万円

自然災害により被災した道路や河川などの復旧に使われるお金です。

商工費 38億9,628万円

商業や工業、観光の振興に使われるお金です。

衛生費

68億8,234万円

健康づくりの支援や医療体制の充実、ごみ処理などのために使われるお金です。

公債費

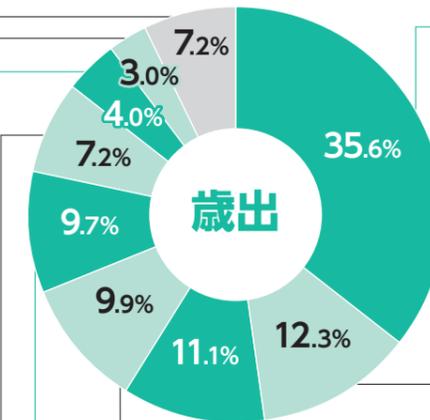
93億2,466万円

市債を返済していくためのお金です。

総務費

95億1,006万円

窓口サービスや市役所の一般的な事務に使われるお金です。



民生費

342億949万円

子育て支援や高齢者施策の充実など、福祉の向上のために使われるお金です。

教育費

118億854万円

学校教育、生涯学習や文化・スポーツなどの振興のために使われるお金です。

土木費

106億9,286万円

道路や河川、公園などを整備するためのお金です。

令和6年度 上半期の財政状況

令和6年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況などについてお知らせします。

目的税の使い道

目的税は特定の事業の費用(一般財源)に充てるために負担する税金で、使い道が特に限定されていない市民税や固定資産税などの普通税とは区別されます。本市の目的税には、都市計画税と入湯税、森林環境譲与税があります。

●都市計画税 (歳入:17億693万円)

都市計画区域の市街化区域内(平成22年度からは用途地域を含む)の土地と家屋を対象に課税しているもので、街路や下水道などの都市計画事業の一般財源に充てられます。

区分	事業費	うち一般財源
下水道	28億5,142万円	2億7,326万円
公債費	27億2,623万円	7億5,215万円
街路	15億2,708万円	1億3,521万円
区画整理	11億8,219万円	2億3,197万円
公園	2億6,651万円	3,101万円
その他	229万円	229万円
合計	85億5,572万円	14億2,589万円

※残余については後年度の事業に活用します。

●入湯税 (歳入:264万円)

鉱泉浴場の入湯客が1人1日につき50円(宿泊を伴う場合は150円)を負担するもので、消防施設の整備などの一般財源に充てられます。

区分	事業費	うち一般財源
消防施設	3億8,986万円	2,223万円
観光振興費用	1億3,636万円	1億1,141万円
環境衛生施設	7,766万円	1,796万円
合計	6億388万円	1億5,160万円

●森林環境譲与税 (歳入:4,285万円)

森林整備などを安定的に実施できるよう「森林環境税」が令和6年度から始まりました。「森林環境税」は、「森林環境譲与税」として国から各市町に配分され、森林整備や人材育成に活用されます。

区分	事業費	うち一般財源
森林環境保全	3,915万円	3,915万円
合計	3,915万円	3,915万円

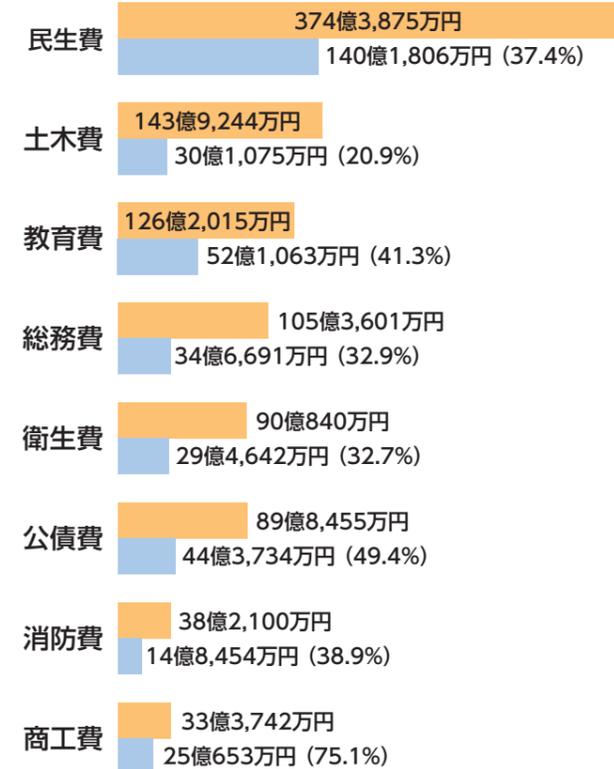
※残余については後年度の事業に活用します。

予算とその執行状況

区分		当初予算	補正予算	繰越予算	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計		9,863,000	205,835	597,679	10,666,514	3,852,817	3,929,705
特別会計	ひがしひろしま墓園管理事業	1,094	0	0	1,094	540	290
	特定地域生活排水処理事業	1,313	0	0	1,313	373	509
	八本松駅前土地区画整理事業	72,771	0	42,210	114,981	38,949	13,426
	国民健康保険	1,534,800	4,166	0	1,538,966	612,256	596,792
	後期高齢者医療	289,304	1,156	0	290,460	94,134	117,696
	介護保険	1,303,208	29,768	0	1,332,976	550,571	532,337

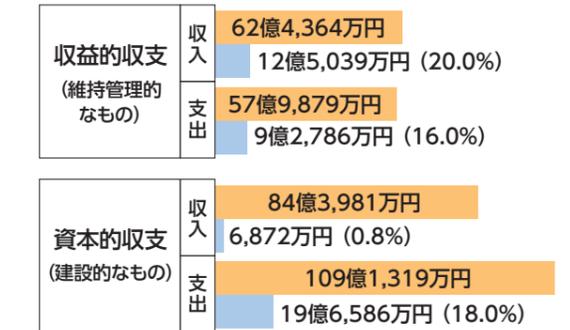
一般会計の主な歳出予算の執行状況

■ 予算額 ■ 執行(支出済)額 (): 執行率



下水道事業会計の執行状況

■ 予算額 ■ 執行(支出済)額 (): 執行率



特別会計

国民健康保険や介護保険など、特定の事業を特定の収入によって行う会計です。

会計名	歳入	歳出
ひがしひろしま墓園管理事業	998万円	998万円
特定地域生活排水処理事業	1,199万円	1,199万円
八本松駅前土地区画整理事業	9億804万円	5億1,855万円
国民健康保険	157億2,122万円	156億6,454万円
後期高齢者医療	24億8,393万円	24億7,304万円
介護保険	132億5,162万円	129億5,591万円

公営企業会計

主に使用者からの料金収入によって事業を行う会計で、地方公営企業法の適用を受けるものです。

●下水道事業会計

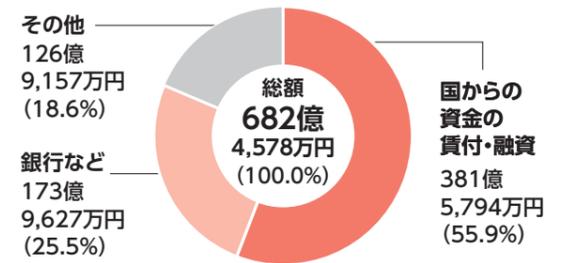
収益的収入	52億7,191万円
収益的支出	50億2,684万円
資本的収入	34億3,516万円
資本的支出	46億7,356万円

(消費税および地方消費税を含む)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などにより補てんしました。

市債の現在高(借入先別)

下水道事業を除く (): 割合



地方債および基金の現在高

●地方債

725億4,204万円
市民1人当たり: 38万2,707円

●基金

404億2,457万円
市民1人当たり: 21万3,266円

※下水道事業を除きます。
※市民1人当たりの数値は、令和6年3月末時点の住民基本台帳人口(189,550人)から算定しています。

市有財産の状況



ラジオで詳しく
紹介します!

FM東広島(89.7MHz)

12月の毎週木曜日 17時台
スマートフォンでも聞けます >>>

